

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社39社（子会社38社、関連会社1社）のすべての子会社を連結し、関連会社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

2010年度中に、子会社の清算により1社減少しております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。myonic Holding GmbH、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.については、従来12月31日を決算日としておりましたが、2010年度において決算日を3月31日に変更しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、2009年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより2009年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥15,297	¥16,840	\$164,416
仕掛品	11,037	11,506	118,621
原材料	6,729	7,246	72,321
貯蔵品	2,849	3,145	30,624
	¥35,912	¥38,737	\$385,982

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年であります。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(追加情報)

2009年度より、2008年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。この結果、2009年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより2009年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2010年及び2009年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2010			2009		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥1,907	¥1,526	¥381	¥ —	¥ —	¥ —
債券	2,539	2,534	5	2,543	2,504	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,260	1,524	(264)	2,889	3,082	(193)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥5,706	¥5,584	¥122	¥5,432	¥5,586	¥(154)

単位：千米ドル(注記3)

	2010		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$20,498	\$16,401	\$4,097
債券	27,288	27,241	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,543	16,378	(2,835)
債券	—	—	—
合計	\$61,329	\$60,020	\$1,309

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることから上記に含めておりません。2010年及び2009年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,531百万円(27,211千米ドル)と1,531百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2010			2009			2008		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥65	¥32	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2010		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	\$695	\$345	\$—

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2010年及び2009年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2010年及び2009年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2010年及び2009年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5～10年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

2010年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による2010年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(33,511)	¥(29,725)	\$ (360,183)
年金資産	21,816	17,741	234,480
未積立退職給付債務	(11,695)	(11,984)	(125,703)
未認識過去勤務債務	2,647	2,978	28,451
未認識数理計算上の差異	4,519	4,758	48,569
連結貸借対照表上額純額	(4,529)	(4,248)	(48,683)
前払年金費用	278	873	2,986
退職給付引当金	¥ (4,807)	¥ (5,121)	\$ (51,669)

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥1,372	¥ 1,433	¥ 1,279	\$14,742
利息費用	1,207	1,187	1,266	12,976
期待運用収益	(833)	(1,050)	(1,403)	(8,954)
過去勤務債務の費用処理額	333	332	2	3,576
数理計算上の差異の費用処理額	1,392	281	(311)	14,964
退職給付費用	¥3,471	¥ 2,183	¥ 833	\$37,304
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	375	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	985	165	—
確定拠出年金掛金	159	143	—	1,711
計	¥3,630	¥ 3,686	¥ 998	\$39,015

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を2008年度においてその他費用として計上しております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2010	2009	2008
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、2009年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による2009年度の損益への影響は軽微です。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、2008年度については親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、償却費は1,059百万円です。2010年度及び2009年度については5年から10年の間で均等償却しており、償却費は1,352百万円(14,533千円)及び1,039百万円です。

l) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円増加しております。

m) 計上区分の変更

作業屑売却収入については、従来、発生金額が僅少であったため、主にその他収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増し、また、2009年度において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、2009年度より作業屑売却収入をその他収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、2009年度の売上原価及びその他収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

n) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2010年3月31日現在の為替相場である1米ドル=93.04円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2010年及び2009年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.06%及び1.44%です。2010年及び2009年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
短期借入金	¥51,655	¥58,890	\$555,196
合計	¥51,655	¥58,890	\$555,196

2010年及び2009年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
円建無担保社債			
利率：年1.39% 満期2010年11月	¥10,000	¥10,000	\$107,481
円建無担保社債			
利率：年1.26% 満期2011年12月	10,000	10,000	107,481
円建無担保社債			
利率：年1.70% 満期2012年3月	1,500	1,500	16,122
銀行借入等			
利率：年0.85%から年2.05%	50,245	57,500	540,035
リース債務	963	1,988	10,358
	72,708	80,988	781,477
控除：1年以内に返済予定の額	13,571	22,958	145,867
	¥59,137	¥58,030	\$635,610

2010年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2011年	¥13,571	\$145,867
2012年	22,885	245,970
2013年	13,723	147,493
2014年	18,154	195,124
2015年以降	4,375	47,023
	¥72,708	\$781,477

5. 固定資産の減損

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
			2010	2009	2008	2010
遊休資産	マレーシア・旧京都工場、 旧茨城工場、旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥ 7	¥—	¥—	\$ 77
		機械装置及び運搬具	—	19	—	—
		土地	24	4	72	261
		計	¥31	¥23	¥72	\$338

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2010年度、2009年度及び2008年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ9,546百万円(102,602千米ドル)及び10,009百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2010年及び2009年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 970	¥ 860	\$ 10,428
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,563	1,772	16,796
投資有価証券評価損	351	363	3,773
未実現たな卸資産売却益	968	755	10,407
未実現固定資産売却益	732	928	7,870
減価償却費損金算入限度超過額	1,510	1,246	16,230
減損損失	405	129	4,353
繰越欠損金	4,648	3,343	49,961
繰越外国税額控除	1,458	1,086	15,671
その他	1,891	1,733	20,318
小計	14,496	12,215	155,807
評価性引当額	(3,480)	(690)	(37,401)
繰延税金資産合計	¥11,016	¥11,525	\$118,406
単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
繰延税金負債	2010	2009	2010
海外子会社減価償却認容額	¥1,149	¥ 1,077	\$ 12,356
その他有価証券評価差額金	37	27	393
前払年金費用	37	333	400
その他	247	79	2,655
繰延税金負債合計	1,470	1,516	15,804
繰延税金資産の純額	¥9,546	¥10,009	\$102,602

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
流動資産—繰延税金資産	¥ 5,779	¥ 3,144	\$ 62,115
固定資産—繰延税金資産	4,923	7,979	52,918
流動負債—その他	(12)	(16)	(133)
固定負債—その他	(1,144)	(1,098)	(12,298)
繰延税金資産の純額	¥ 9,546	¥10,009	\$102,602

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2010	2009	2008
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	5.7	5.9	1.2
海外連結子会社の税率差	(18.1)	(8.9)	(12.9)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7	—	(4.3)
受取配当金の消去に伴う影響額	29.1	57.4	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(22.7)	—	—
税率変更	—	(16.7)	—
過年度法人税等	—	(15.0)	—
法人税等還付税額	(20.6)	—	—
源泉所得税	5.8	—	—
その他	2.4	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	61.8%	31.3%

7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円
	2008
支払リース料	¥1,144
減価償却費相当額	1,144

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
1年以内	¥ 842	¥ —	\$ 9,045
1年超	1,305	—	14,030
計	¥2,147	¥ —	\$23,075

8. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「9. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b)金融商品の状況に関する事項

2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)		
	2010			2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 24,855	¥ 24,855	¥ —	\$ 267,149	\$ 267,149	\$ —
定期預金	1,652	1,652	—	17,752	17,752	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	52,184	52,184	—	560,884	560,884	—
有価証券及び投資有価証券	5,706	5,706	—	61,329	61,329	—
資産計	¥ 84,397	¥ 84,397	¥ —	\$ 907,114	\$ 907,114	—
支払手形及び買掛金(営業債務)	16,464	16,464	—	176,959	176,959	—
短期借入債務	51,655	51,655	—	555,196	555,196	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	13,100	13,226	126	140,800	142,163	1,363
長期借入債務	58,645	59,400	755	630,319	638,441	8,122
負債計	¥139,864	¥140,745	¥881	\$1,503,274	\$1,512,759	\$9,485
デリバティブ取引*	¥ 28	¥ 28	¥ —	\$ 301	\$ 301	\$ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

負 債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「9. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千ドル(注記3)
	2010	2010
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	¥2,531	\$27,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥24,855	¥—	¥—	¥—
定期預金	1,652	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	52,184	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (米国財務省証券)	857	1,681	—	—
合計	¥79,548	¥1,681	¥—	¥—

	単位：千ドル(注記3)			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$267,149	\$ —	\$—	\$—
定期預金	17,752	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	560,884	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (米国財務省証券)	9,215	18,073	—	—
合計	\$855,000	\$18,073	\$—	\$—

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

(追加情報)

2010年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

9. デリバティブ

2010年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

為替予約の振当処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		¥ 4,313	¥—	¥ (23)
日本円		14,777	—	(603)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		13,269	—	(9)
ユーロ		2,136	—	32
英ポンド		28	—	0
日本円		1,043	—	69
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		780	—	(9)
日本円		496	—	(27)

単位：千米ドル(注記3)

為替予約の振当処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		\$ 46,359	\$—	\$ (256)
日本円		158,827	—	(6,489)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		142,626	—	(106)
ユーロ		22,958	—	346
英ポンド		303	—	2
日本円		11,212	—	751
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		8,385	—	(98)
日本円		5,337	—	(298)

単位：百万円

原則的処理方法		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		¥1,597	¥—	¥ (7)
ユーロ		648	—	5
英ポンド		41	—	(0)
日本円		624	—	22
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		422	—	(3)
ユーロ		37	—	(0)
シンガポールドル		760	—	3
日本円		69	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		\$17,165	\$—	\$ (82)
ユーロ		6,968	—	61
英ポンド		450	—	(4)
日本円		6,713	—	240
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		4,543	—	(43)
ユーロ		408	—	(6)
シンガポールドル		8,175	—	37
日本円		749	—	(31)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		¥5,939	¥—	¥ 4
ユーロ		782	—	1
英ポンド		14	—	0
日本円		494	—	2
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		329	—	(0)
ユーロ		2	—	(0)
英ポンド		3	—	0
シンガポールドル		418	—	0
香港ドル		59	—	0
日本円		491	—	3

単位：千米ドル(注記3)

繰延ヘッジ処理

取引の種類	主なヘッジ対象	2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		\$63,835	\$—	\$45
ユーロ		8,408	—	18
英ポンド		151	—	0
日本円		5,313	—	28
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		3,545	—	(4)
ユーロ		27	—	(0)
英ポンド		34	—	0
シンガポールドル		4,495	—	2
香港ドル		645	—	0
日本円		5,278	—	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等に含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理

取引の種類	主なヘッジ対象	2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥37,800	¥35,100	¥(570)

単位：千米ドル(注記3)

金利スワップの特例処理

取引の種類	主なヘッジ対象	2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	\$406,277	\$377,257	\$(6,122)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2010年、2009年及び2008年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ8,410百万円(90,391千米ドル)、9,458百万円と9,950百万円です。

11. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基いて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2010年3月31日現在の利益剰余金は、2010年6月29日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,528百万円(16,421千米ドル)、1株当たり4円(0.04米ドル)を含んでおります。

12.1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株		
	2010	2009	2008
潜在株式調整前	387,296	394,853	399,013
潜在株式調整後	—	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

13. キャッシュ・フロー情報

2009年度中に、株式の取得により新たにNMBメカトロニクス(株)及びmyonic Holding GmbHとその連結子会社4社(NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

NMBメカトロニクス(株)

単位：百万円

流動資産	¥ 3,025
固定資産	657
のれん	2,335
流動負債	(3,101)
固定負債	(20)
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896
NMBメカトロニクス(株)の現金及び現金同等物	991
差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	<u>¥ 1,905</u>

myonic Holding GmbH

単位：百万円

流動資産	¥ 2,022
固定資産	1,433
のれん	3,718
流動負債	(1,419)
固定負債	(69)
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	<u>¥ 5,360</u>

14. 訴 訟

2010年3月31日現在、タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、タイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。

なお、本件税額の納付は、2008年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

15. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

16. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2010年、2009年及び2008年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における
当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥107,088	¥121,358	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	1,086	101	1,187	(1,187)	—
売上高計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,939	123,635	217,574	(1,187)	216,387
営業利益(損失)	14,235	(2,176)	12,059	—	12,059
資産	157,276	147,883	305,159	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140	—	21,140
減損損失	15	16	31	—	31
資本的支出	5,529	5,552	11,081	—	11,081

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,150,989	\$1,304,364	\$2,455,353	\$ —	\$2,455,353
内部売上高	11,674	1,086	12,760	(12,760)	—
売上高計	1,162,663	1,305,450	2,468,113	(12,760)	2,455,353
営業費用	1,009,658	1,328,841	2,338,499	(12,760)	2,325,739
営業利益(損失)	153,005	(23,391)	129,614	—	129,614
資産	1,690,419	1,589,461	3,279,880	(292,262)	2,987,618
減価償却費	111,128	116,090	227,218	—	227,218
減損損失	159	179	338	—	338
資本的支出	59,426	59,677	119,103	—	119,103

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥115,872	¥140,291	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
売上高計	117,190	140,674	257,864	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益(損失)	17,469	(4,063)	13,406	—	13,406
資産	162,194	154,893	317,087	(31,691)	285,396
減価償却費	11,636	12,352	23,988	—	23,988
減損損失	2	21	23	—	23
資本的支出	10,320	9,866	20,186	—	20,186

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	—
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	—	26,443
減損損失	31	41	72	—	72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	—	25,551

2010年、2009年及び2008年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

2010年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 54,065	¥119,333	¥31,137	¥23,911	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	115,786	105,450	1,473	720	223,429	(223,429)	—
売上高計	169,851	224,783	32,610	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,745	217,258	30,410	24,403	439,816	(223,429)	216,387
営業利益	2,106	7,525	2,200	228	12,059	—	12,059
資産	93,663	203,617	23,027	18,189	338,496	(60,529)	277,967

単位：千米ドル
(注記3)

2010年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 581,096	\$1,282,599	\$334,657	\$257,001	\$2,455,353	\$ —	\$2,455,353
内部売上高	1,244,480	1,133,379	15,830	7,743	2,401,432	(2,401,432)	—
売上高計	1,825,576	2,415,978	350,487	264,744	4,856,785	(2,401,432)	2,455,353
営業費用	1,802,933	2,335,099	326,843	262,296	4,727,171	(2,401,432)	2,325,739
営業利益	22,643	80,879	23,644	2,448	129,614	—	129,614
資産	1,006,702	2,188,486	247,496	195,505	3,638,189	(650,571)	2,987,618

単位：百万円

2009年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 59,154	¥129,243	¥39,687	¥28,079	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	127,868	119,406	2,038	1,105	250,417	(250,417)	—
売上高計	187,022	248,649	41,725	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,761	240,401	38,892	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,064	13,406	—	13,406
資産	112,111	180,024	27,880	21,123	341,138	(55,742)	285,396

単位：百万円

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	—
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	—	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥121,311	¥26,874	¥25,204	¥173,389
連結売上高				¥228,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.1%	11.8%	11.0%	75.9%

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	\$1,303,857	\$288,847	\$270,899	\$1,863,603
連結売上高				\$2,455,353
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.1%	11.8%	11.0%	75.9%

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥130,952	¥33,629	¥30,515	¥195,096
連結売上高				¥256,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

17. 後発事象

2010年3月31日以降に発生した重要な事項はありません。